

横商経政発第596号
平成16年12月7日

横 浜 市 長
中 田 宏 様

横 浜 商 工 会 議 所
会 頭 高 梨 昌 芳

市内建設関連産業の活性化に関する要望

わが国経済の現状は、大手製造業を中心に収益の改善が進んでいることから、景気は緩やかながら回復傾向にあるものと言われておりますが、長引く不況とデフレによって疲弊し切った地域経済や中小企業には、依然として立ち直りの兆しは見ておりません。

横浜経済に目を転じましても、輸送用機械、電気機械等の一部の大手製造業で好調さが見られる反面、他は概して低調に推移しており、とりわけ建設関連産業の業況は厳しく、倒産件数は、ここ数年来高水準にあって、全産業の3割以上を占めております。

横浜経済は、製造業、商業、サービス業等の多様な産業活動によって支えられておりますが、中でも建設関連産業は事業所数や雇用者数の面から地域経済への連関性が強く、横浜経済を根底から支える重要な役割を担っており、市内建設関連産業の活性化が横浜経済の再生を図る上での課題の一つとなっております。

市内建設関連産業の活性化においては、自らの経営革新や技術革新といった自助努力が不可欠であることはもちろんですが、公共事業や民間投資に大きな伸びが期待できない中にあることは、市内企業どおしの連携や再編、新分野への進出等に向けた横浜市の支援策の推進が重要であると考えます。

加えて、横浜市の公共工事の入札制度改革がスタートしてから半年余りが経過し、透明性の確保等の面で一定の成果が上がっているものの、企業間の過度な競争状態から一部で行き過ぎた低価格での入札がみられるなど問題も指摘されるに至っております。当所といたしましては、こうした問題点が改善されなければ、公共工事の品質低下への懸念はもとより、市内建設関連産業の健全な育成・発展の面においても重大な支障をきたすものと憂慮いたしております。

つきましては、横浜経済の再生の観点から、横浜市ご当局には下記の市内建設関連産業の活性化に向けた支援策や入札制度の見直しに、速やかに取り組まれんことを当所として強く要望いたします。

記

1. 市内建設産業の活性化を図る観点から、以下の点に留意した横浜市の支援策を強化されるよう要望いたします。

- ①市内企業を核とする企業グループを育成するなど、市内企業どおしの連携や再編を促す支援策を強化していただきたい。
- ②市内企業の事業機会を創出する観点から、横浜独自の公民協働整備手法（PFIその他）の拡充と開発を促進していただきたい。
- ③介護・福祉事業や環境関連ビジネスへの進出など、市内企業の業態拡大や業種転換を促す観点からの支援策を強化していただきたい。

2. 市民ニーズに合致した良質な公共工事の実現を目指す観点から、公共工事の入札制度の見直しにあたっては、以下の点に留意されるよう要望いたします。

- ①業者格付けについては、過度な競争を緩和し、良質な公共工事を担保する方向で見直しを図っていただきたい。
- ②価格情報の事前公表については、一定の実施期間を経て、これを取りやめた自治体があることから、価格情報の事前公表によって生じる問題点についての検証を行ったうえで、具体的な対応策を速やかに講じていただきたい。
- ③良質な公共工事を担える市内企業を育成するために、現行の低入札価格調査制度の改善等によって、ダンピング防止策を強化していただきたい。